

四半期報告書

(第65期第3四半期)

自 2018年10月 1日

至 2018年12月31日

京セラ株式会社

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	1
第2	【事業の状況】	2
1	【事業等のリスク】	2
2	【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3	【経営上の重要な契約等】	6
第3	【提出会社の状況】	7
1	【株式等の状況】	7
2	【役員の状況】	8
第4	【経理の状況】	9
1	【要約四半期連結財務諸表】	10
(1)	【要約四半期連結財政状態計算書】	10
(2)	【要約四半期連結損益計算書】	12
(3)	【要約四半期連結包括利益計算書】	14
(4)	【要約四半期連結持分変動計算書】	16
(5)	【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
2	【その他】	52
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	52

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 京セラ株式会社

【英訳名】 KYOCERA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 谷 本 秀 夫

【本店の所在の場所】 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

【電話番号】 075（604）3500（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員常務（経営管理本部長） 青 木 昭 一

【最寄りの連絡場所】 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

【電話番号】 075（604）3500（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員常務（経営管理本部長） 青 木 昭 一

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日	自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,145,016 (406,671)	1,214,417 (413,779)	1,577,039
税引前利益 (百万円)	147,262	104,100	129,992
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	93,088 (29,647)	79,419 (1,025)	79,137
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	96,240	53,306	43,131
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,378,766	2,297,620	2,325,791
資産合計 (百万円)	3,170,320	3,020,821	3,128,813
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	253.16 (80.63)	219.17 (2.83)	215.22
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	253.16	219.00	215.20
親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	75.0	76.1	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112,743	158,551	158,905
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△95,325	△84,606	△53,128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△50,822	△86,378	△51,572
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	349,684	416,250	424,938

(注) 1 当社(以下、原則として連結子会社を含む)は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)に基づき要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成し、金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

3 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)において、当社及び関連会社における事業の内容に重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

吸収合併

<産業・自動車用部品>

当社は、2018年10月1日に、当社の連結子会社である京セラディスプレイ㈱を吸収合併しました。

2018年9月30日現在

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
京セラ ディスプレイ㈱	滋賀県 野洲市	4,075百万円	液晶ディスプレイの 開発、製造並びに販売	100.00	有	当社が 運転資金 を貸付	当社へ製品を 供給	当社より 工場及び 事務所 賃貸借

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）より従来の米国において一般に認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に替えてIFRSを適用し、前第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）及び前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の数値をIFRSに調整して比較分析を行っています。詳細は「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 注記 19. 初度適用」を参照ください。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日時点において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,145,016	100.0	1,214,417	100.0	69,401	6.1
営業利益	108,322	9.5	60,576	5.0	△47,746	△44.1
税引前利益	147,262	12.9	104,100	8.6	△43,162	△29.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	93,088	8.1	79,419	6.5	△13,669	△14.7
米ドル平均為替レート (円)	112	—	111	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	129	—	129	—	—	—

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ69,401百万円（6.1%）増加の1,214,417百万円となり、第3四半期連結累計期間としては2期連続で過去最高を更新しました。前連結会計年度より積極的に実施しているM&Aの貢献もあり、「電子デバイス」や「産業・自動車用部品」、「ドキュメントソリューション」の売上が増加しました。

利益は、増収効果や各部門での原価低減効果はあったものの、ソーラーエネルギー事業において、ポリシリコン原材料に関する長期購入契約の和解費用及び同原材料に係る評価損等の合計52,313百万円を計上したことに加え、有機材料事業において、有形固定資産及びのれん等の減損損失16,184百万円を計上したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。

これにより、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ47,746百万円（44.1%）減少の60,576百万円、税引前利益は同43,162百万円（29.3%）減少の104,100百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同13,669百万円（14.7%）減少の79,419百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第3四半期連結累計期間に比べ1円（0.9%）円高の111円、対ユーロは変動なく129円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の邦貨換算後の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ約30億円押し下げられました。

[レポートिंगセグメントの状況]

レポートिंगセグメント別売上高

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	205,456	18.0	238,394	19.6	32,938	16.0
半導体関連部品	196,226	17.1	193,507	16.0	△2,719	△1.4
電子デバイス	223,451	19.5	278,091	22.9	54,640	24.5
部品事業計	625,133	54.6	709,992	58.5	84,859	13.6
コミュニケーション	181,321	15.8	180,632	14.9	△689	△0.4
ドキュメントソリューション	266,902	23.3	273,835	22.5	6,933	2.6
生活・環境	79,747	7.0	58,512	4.8	△21,235	△26.6
機器・システム事業計	527,970	46.1	512,979	42.2	△14,991	△2.8
その他	14,068	1.2	13,355	1.1	△713	△5.1
調整及び消去	△22,155	△1.9	△21,909	△1.8	246	—
売上高	1,145,016	100.0	1,214,417	100.0	69,401	6.1

レポートिंगセグメント別利益(△損失)

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	23,223	11.3	31,213	13.1	7,990	34.4
半導体関連部品	26,191	13.3	4,836	2.5	△21,355	△81.5
電子デバイス	35,835	16.0	52,920	19.0	17,085	47.7
部品事業計	85,249	13.6	88,969	12.5	3,720	4.4
コミュニケーション	1,822	1.0	5,677	3.1	3,855	211.6
ドキュメントソリューション	29,088	10.9	30,081	11.0	993	3.4
生活・環境	△2,597	—	△63,894	—	△61,297	—
機器・システム事業計	28,313	5.4	△28,136	—	△56,449	—
その他	922	6.6	1,564	11.7	642	69.6
事業利益計	114,484	10.0	62,397	5.1	△52,087	△45.5
本社部門損益及び 持分法による投資損益	34,050	—	42,971	—	8,921	26.2
調整及び消去	△1,272	—	△1,268	—	4	—
税引前利益	147,262	12.9	104,100	8.6	△43,162	△29.3

レポートニングセグメント別の業績は次のとおりです。

① 産業・自動車用部品

当第3四半期連結累計期間の産業・自動車用部品の売上高は、前第3四半期連結累計期間の205,456百万円と比較し、32,938百万円(16.0%)増加の238,394百万円となりました。機械工具の売上が前連結会計年度に実施したM&Aにより増加したことに加え、産業機械向けファインセラミック部品や車載用カメラモジュールの売上が堅調に推移しました。

事業利益は増収及び原価低減により、前第3四半期連結累計期間の23,223百万円に比べ7,990百万円(34.4%)増加の31,213百万円となり、事業利益率は、前第3四半期連結累計期間の11.3%から当第3四半期連結累計期間は13.1%へ上昇しました。

② 半導体関連部品

当第3四半期連結累計期間の半導体関連部品の売上高は、前第3四半期連結累計期間の196,226百万円と比較し、2,719百万円(1.4%)減少の193,507百万円となりました。主にスマートフォン及び光通信用セラミックパッケージの減収によるものです。

事業利益はセラミックパッケージの減収の影響に加え、有機材料事業において減損損失16,184百万円を計上したことにより、前第3四半期連結累計期間の26,191百万円に比べ21,355百万円(81.5%)減少の4,836百万円となりました。これにより事業利益率は、前第3四半期連結累計期間の13.3%から当第3四半期連結累計期間は2.5%へ低下しました。

③ 電子デバイス

当第3四半期連結累計期間の電子デバイスの売上高は、前第3四半期連結累計期間の223,451百万円と比較し、54,640百万円(24.5%)増加の278,091百万円となりました。前連結会計年度に米国子会社AVX Corporation(以下「AVX」)が実施したM&Aによる貢献に加え、産業機器向けプリンティングデバイスの需要が堅調に推移しました。

事業利益は増収及びAVXの収益性向上により、前第3四半期連結累計期間の35,835百万円に比べ17,085百万円(47.7%)増加の52,920百万円となり、事業利益率は、前第3四半期連結累計期間の16.0%から当第3四半期連結累計期間は19.0%へ上昇しました。

④ コミュニケーション

当第3四半期連結累計期間のコミュニケーションの売上高は、前第3四半期連結累計期間の181,321百万円と比較し、689百万円(0.4%)減少の180,632百万円となりました。情報通信サービス事業はエンジニアリング事業を中心に増収となったものの、通信機器事業は市場投入モデルを見直したことにより、携帯端末の販売台数が減少し、減収となりました。

一方、事業利益は、通信機器事業の収益性が改善したことを主因に、前第3四半期連結累計期間の1,822百万円に比べ3,855百万円(211.6%)増加の5,677百万円となり、事業利益率は、前第3四半期連結累計期間の1.0%から当第3四半期連結累計期間は3.1%へ上昇しました。

⑤ ドキュメントソリューション

当第3四半期連結累計期間のドキュメントソリューションの売上高は、前第3四半期連結累計期間の266,902百万円と比較し、6,933百万円(2.6%)増加の273,835百万円となりました。主に複合機の販売台数が国内外で増加したことに加え、M&Aによる貢献もありました。

事業利益は増収及び原価低減により、前第3四半期連結累計期間の29,088百万円に比べ993百万円(3.4%)増加の30,081百万円となり、事業利益率は、前第3四半期連結累計期間の10.9%と同水準の11.0%となりました。

⑥ 生活・環境

当第3四半期連結累計期間の生活・環境の売上高は、ソーラーエネルギー事業の売上減により前第3四半期連結累計期間の79,747百万円と比較し、21,235百万円(26.6%)減少の58,512百万円となりました。

事業損失は、前第3四半期連結累計期間の2,597百万円に比べ61,297百万円拡大し、63,894百万円となりました。減収及び同事業においてポリシリコン原材料に関する長期購入契約の和解費用及び同原材料に係る評価損等の合計52,313百万円を計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,743	158,551	45,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,325	△84,606	10,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,822	△86,378	△35,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,893	3,745	△3,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,511	△8,688	17,823
現金及び現金同等物の期首残高	376,195	424,938	48,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	349,684	416,250	66,566

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高の424,938百万円に比べ8,688百万円(2.0%)減少し、416,250百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第3四半期連結累計期間の112,743百万円に比べ45,808百万円(40.6%)増加し、158,551百万円となりました。これは主に前第3四半期連結累計期間に増加した棚卸資産が当第3四半期連結累計期間に減少したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結累計期間の95,325百万円に比べ10,719百万円(11.2%)減少し、84,606百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入による支出が増加した一方で、事業取得による支出が減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結累計期間の50,822百万円に比べ35,556百万円(70.0%)増加し、86,378百万円となりました。これは主に自己株式の取得によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、主な短期的な資金需要として、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資、研究開発並びに事業買収のための資金や、配当金の支払等を見込んでいます。当社の短期的な資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金です。一部の連結子会社は金融機関からの借入により、ユーロを主として数種類の通貨で資金調達を行っています。

当社は、2018年6月26日に開催された定時株主総会の決議に基づき、2018年3月31日現在の株主に対して、2018年6月27日に1株当たり60円、総額22,062百万円の期末配当を実施しました。

また、2018年10月30日に開催された当社の取締役会の決議に基づき、2018年9月30日現在の株主に対して、2018年12月5日に1株当たり60円、総額21,705百万円の間配当を実施しました。

当社は、当第3四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物を416,250百万円保有していることから、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないものと認識しています。

今後、市場での需要動向が悪化した場合や製品価格が当社の予想を大きく超えて下落した場合には、当社の財政状態や経営成績にも影響が及び、結果として当社の資金の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、前第3四半期連結累計期間の42,350百万円から10,166百万円(24.0%)増加し、52,516百万円となりました。主に前連結会計年度に実施したM&Aの影響に加え、自動車関連市場向けの研究開発費が増加したことによるものです。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

レポートニングセグメント別受注高

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
産業・自動車用部品	212,726	18.1	241,429	19.8	13.5
半導体関連部品	199,399	17.0	192,496	15.8	△3.5
電子デバイス	233,392	19.8	290,296	23.9	24.4
部品事業計	645,517	54.9	724,221	59.5	12.2
コミュニケーション	193,585	16.5	178,651	14.7	△7.7
ドキュメントソリューション	267,164	22.7	272,430	22.4	2.0
生活・環境	76,038	6.5	52,451	4.3	△31.0
機器・システム事業計	536,787	45.7	503,532	41.4	△6.2
その他	10,705	0.9	8,993	0.8	△16.0
調整及び消去	△18,196	△1.5	△20,276	△1.7	—
受注高	1,174,813	100.0	1,216,470	100.0	3.5

(注) 当社は、需要の増加や顧客の要求、市場の変化等に柔軟に対応して生産活動を行っており、生産実績は販売実績に類似しています。このため、生産及び販売の状況は「(1) 経営成績等の状況 [レポートニングセグメントの状況]」に関連付けて示しています。

3【経営上の重要な契約等】

原材料に係る長期購入契約

当社は、2005年から2008年にかけて、Hemlock Semiconductor Operations LLC及びその子会社のHemlock Semiconductor, LLC (以下、Hemlock) と、当社のソーラーエネルギー事業において使用するポリシリコン原材料の供給に関する長期購入契約を締結しました。

2018年11月28日、当社とHemlockは当該契約に関する和解合意に至りました。当該和解合意に基づき、当社がHemlockに対して支払済の前渡金の放棄に加え、保有するポリシリコンでの代物弁済、和解金の支払等を完了することにより、契約上の将来購入義務は解除される予定です。

なお、当該和解合意に伴う財政状態及び経営成績への影響については、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 注記 15. コミットメント (2) 原材料に係る長期購入契約」を参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	377,618,580	377,618,580	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数 100株
計	377,618,580	377,618,580	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月 1日～ 2018年12月31日	—	377,618,580	—	115,703	—	192,555

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 15,863,500	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準と なる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 361,398,100	3,613,981	同上
単元未満株式	普通株式 356,980	—	—
発行済株式総数	377,618,580	—	—
総株主の議決権	—	3,613,981	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれています。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ(株)	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	15,863,500	—	15,863,500	4.20
計	—	15,863,500	—	15,863,500	4.20

(注) 2018年12月31日現在、当社は15,864,000株の自己株式を保有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IAS」）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及び国際財務報告基準に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等を適正に作成するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が提供する情報や研修等を通じて、会計基準の変更等に対応できる体制を整えています。

また、当社は、国際財務報告基準（以下「IFRS」）を連結財務諸表等に適用していることから、国際会計基準審議会が公表する基準書や解釈指針等を随時入手し、適切に対応するための部門を設置するとともに、IFRSに準拠した社内の会計基準や会計方針を制定し、それらに基づく会計処理を行っています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(百万円)

	注記	IFRS移行日 (2017年4月1日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日現在)
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物		376,195	424,938	416,250
短期投資	14	297,371	196,802	179,139
営業債権及びその他の債権	11	337,371	382,659	368,289
その他の金融資産	14	7,778	12,996	11,546
棚卸資産		331,155	364,875	345,589
その他の流動資産		79,755	83,629	32,335
流動資産合計		1,429,625	1,465,899	1,353,148
非流動資産				
負債性証券及び資本性証券	14	1,146,608	1,071,990	1,043,072
持分法で会計処理されている投資		5,863	3,874	4,328
その他の金融資産	14	13,429	15,681	16,853
有形固定資産	8	254,341	288,898	323,386
のれん	7,8	110,470	144,268	143,384
無形資産	7,8	61,235	80,186	79,476
繰延税金資産		56,614	41,370	40,056
その他の非流動資産		6,452	16,647	17,118
非流動資産合計		1,655,012	1,662,914	1,667,673
資産合計		3,084,637	3,128,813	3,020,821

(百万円)

	注記	IFRS移行日 (2017年4月1日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日現在)
負債及び資本の部				
負債の部				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		190,292	216,685	186,768
その他の金融負債	14	8,735	5,039	5,753
未払法人所得税等		15,707	19,436	14,769
未払費用	11	108,367	114,049	102,797
引当金	15, 16	14,225	32,302	11,196
その他の流動負債	11	27,492	31,876	43,907
流動負債合計		364,818	419,387	365,190
非流動負債				
長期金融負債	14	5,292	7,370	8,136
退職給付に係る負債		28,794	29,112	27,848
繰延税金負債		255,281	220,950	202,376
引当金	15, 16	6,488	19,914	8,244
その他の非流動負債		12,286	18,781	16,333
非流動負債合計		308,141	296,127	262,937
負債合計		672,959	715,514	628,127
資本の部				
資本金		115,703	115,703	115,703
資本剰余金		165,172	165,079	165,130
利益剰余金		1,532,866	1,577,641	1,616,265
その他の資本の構成要素		545,452	499,710	472,878
自己株式	10	△32,309	△32,342	△72,356
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,326,884	2,325,791	2,297,620
非支配持分		84,794	87,508	95,074
資本合計		2,411,678	2,413,299	2,392,694
負債及び資本合計		3,084,637	3,128,813	3,020,821

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	6, 11	1, 145, 016	1, 214, 417
売上原価	9	829, 230	863, 417
売上総利益		315, 786	351, 000
販売費及び一般管理費	8, 9, 15, 16	207, 464	290, 424
営業利益		108, 322	60, 576
金融収益	14	38, 589	41, 576
金融費用		508	996
為替換算差損益		111	619
持分法による投資損益		△249	555
その他—純額		997	1, 770
税引前利益	6	147, 262	104, 100
法人所得税費用	12	52, 810	15, 799
四半期利益		94, 452	88, 301

四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		93, 088	79, 419
非支配持分		1, 364	8, 882
四半期利益		94, 452	88, 301

1株当たり情報	13		
親会社の所有者に帰属する四半期利益：			
— 基本的		253円16銭	219円17銭
— 希薄化後		253円16銭	219円00銭

【第3四半期連結会計期間】

(百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	6, 11	406, 671	413, 779
売上原価	9	296, 564	292, 080
売上総利益		110, 107	121, 699
販売費及び一般管理費	8, 9, 15, 16	71, 057	143, 724
営業利益 (△損失)		39, 050	△22, 025
金融収益	14	17, 647	20, 201
金融費用		147	590
為替換算差損益		△39	290
持分法による投資損益		△355	△58
その他—純額		318	593
税引前利益 (△損失)	6	56, 474	△1, 589
法人所得税費用	12	28, 901	△5, 782
四半期利益		27, 573	4, 193

四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		29, 647	1, 025
非支配持分		△2, 074	3, 168
四半期利益		27, 573	4, 193

1株当たり情報	13		
親会社の所有者に帰属する四半期利益：			
— 基本的		80円63銭	2円83銭
— 希薄化後		80円63銭	2円78銭

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		94,452	88,301
その他の包括利益—税効果控除後			
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		—	△29,691
確定給付制度の再測定		—	—
損益に振り替えられることのない項目合計		—	△29,691
損益に振り替えられる可能性のある項目			
未実現有価証券評価損益		△15,555	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		△106	17
在外営業活動体の換算差額		21,111	4,595
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		72	56
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		5,522	4,668
その他の包括利益計		5,522	△25,023
四半期包括利益		99,974	63,278

四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		96,240	53,306
非支配持分		3,734	9,972
四半期包括利益		99,974	63,278

【第3四半期連結会計期間】

(百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		27,573	4,193
その他の包括利益—税効果控除後			
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		—	△130,861
確定給付制度の再測定		—	—
損益に振り替えられることのない項目合計		—	△130,861
損益に振り替えられる可能性のある項目			
未実現有価証券評価損益		△31,554	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		△58	△3
在外営業活動体の換算差額		4,923	△19,290
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△2	△139
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△26,691	△19,432
その他の包括利益計		△26,691	△150,293
四半期包括利益		882	△146,100
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		2,423	△146,575
非支配持分		△1,541	475
四半期包括利益		882	△146,100

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			合計
2017年4月1日現在残高		115,703	165,172	1,532,866	545,452	△32,309	2,326,884	84,794	2,411,678
四半期利益				93,088			93,088	1,364	94,452
その他の包括利益					3,152		3,152	2,370	5,522
四半期包括利益計		—	—	93,088	3,152	—	96,240	3,734	99,974
配当金	10			△44,125			△44,125	△2,648	△46,773
自己株式の取得						△30	△30		△30
自己株式の処分			0			0	0		0
非支配持分との取引等			△220		17		△203	492	289
2017年12月31日現在残高		115,703	164,952	1,581,829	548,621	△32,339	2,378,766	86,372	2,465,138

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			合計
2018年4月1日現在残高 (新会計基準適用前)		115,703	165,079	1,577,641	499,710	△32,342	2,325,791	87,508	2,413,299
新会計基準適用による 累積的影響額				2,973	△729		2,244		2,244
2018年4月1日現在残高 (新会計基準適用後)		115,703	165,079	1,580,614	498,981	△32,342	2,328,035	87,508	2,415,543
四半期利益				79,419			79,419	8,882	88,301
その他の包括利益					△26,113		△26,113	1,090	△25,023
四半期包括利益計		—	—	79,419	△26,113	—	53,306	9,972	63,278
配当金	10			△43,768			△43,768	△2,967	△46,735
自己株式の取得	10					△40,015	△40,015		△40,015
自己株式の処分			0			1	1		1
非支配持分との取引等			51		10		61	561	622
2018年12月31日現在残高		115,703	165,130	1,616,265	472,878	△72,356	2,297,620	95,074	2,392,694

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

京セラ㈱は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しています。登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.kyocera.co.jp/>) で開示しています。

要約四半期連結財務諸表は、2018年12月31日を期末日とし、当社（以下、原則として連結子会社を含む）及び当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社は、主に情報通信、自動車関連、環境・エネルギー並びに医療・ヘルスケア市場において、素材・部品からデバイス、機器の製造・販売に加えて、システム、サービスの提供に至る多様な事業をグローバルに展開しています。詳細については、注記「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社は、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）からIFRSを適用しています。当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRS移行日は、2017年4月1日です。当社は、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」）を適用しています。IFRSへの移行に伴う当社の財政状態、経営成績並びにキャッシュ・フローへの影響は注記「19. 初度適用」に記載しています。

(2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 新基準の適用

当社は、前連結会計年度からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表、2016年4月改訂、以下「IFRS第15号」）を遡及的に適用しています。本基準の適用に伴う当社の財政状態、経営成績並びにキャッシュ・フローへの影響は注記「19. 初度適用」に記載しています。

(5) 会計方針の変更

当社は、当連結会計年度からIFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」）を適用しています。なお、当社は、IFRS第1号に規定されるIFRS第9号の遡及適用の免除規定を適用しているため、IFRS移行日及び前連結会計年度においては、従前の会計基準である米国会計基準を適用しています。

当社は、米国会計基準において原価法により評価していた非上場株式について、当連結会計年度の期首において測定方法を変更しています。当連結会計年度の期首において測定方法を変更した金融商品の分類は次のとおりです。これらの金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書の「負債性証券及び資本性証券」に含まれています。金融商品の公正価値の評価技法に関する詳細は、注記「14. 金融商品」に記載しています。

(百万円)

米国会計基準に基づく分類	
原価法による投資	19,536

(百万円)

IFRS第9号に基づく分類	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	22,747

また、IFRS第9号においては、資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択肢が認められています。当社はこの選択肢を採用し、資本性金融商品に該当する上場株式及び非上場株式について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。これにより従前の米国会計基準で利益剰余金に計上した金額を、当連結会計年度の期首において、その他の資本の構成要素に振り替えています。

以上のとおりIFRS第9号を適用した結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が2,973百万円増加し、その他の資本の構成要素が729百万円減少しています。

3. 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間に係る要約四半期連結財務諸表と同一です。

なお、当社は有形固定資産の減価償却方法について、前連結会計年度まで主として定率法を適用していましたが、当連結会計年度より主として定額法に変更しています。

当社は、国内外の製造拠点において生産性の倍増を目的とした設備投資を実施しており、革新的な技術導入により生産工程の徹底した合理化や自動化を推進していることから、今後の設備の稼働状況は更に平準化が進み、その経済的便益の消費も安定的に推移することが見込まれます。

従って、定額法への変更は、有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映するものであると判断しています。

減価償却方法の変更は、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の規定により、会計上の見積りの変更に関連することから、その影響を2018年4月1日より将来にわたり認識しています。これにより、従来の定率法を適用した場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は減少し、税引前利益が15,133百万円増加しました。

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に次のIFRS及び国際財務報告基準解釈指針（以下「IFRIC」）の新設または改訂が公表されています。

基準書及び解釈指針		強制適用時期 (以降開始年度)	当社 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の処理に 関する不確実性	2019年1月1日	2020年3月期	法人所得税の会計処理に不確実性を 反映する方法を明確化

なお、これらの基準は、2018年12月31日現在において強制適用されるものではなく、当社はこれらを早期適用していません。また、当社は、これらの基準の適用に伴う当社の財政状態、経営成績並びにキャッシュ・フローへの影響を検討しています。

6. セグメント情報

当社のレポートセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社におけるレポートセグメントの構成単位、及び各レポートセグメントの主要事業・製品は次のとおりです。

レポートセグメント	主要事業・製品
産業・自動車用部品	各種ファインセラミック部品、自動車用部品、液晶ディスプレイ、機械工具
半導体関連部品	セラミックパッケージ、有機多層パッケージ・ボード
電子デバイス	各種電子部品（コンデンサ、水晶部品、コネクタ、パワー半導体等）、 プリンティングデバイス
コミュニケーション	通信端末、通信モジュール、情報通信サービス
ドキュメントソリューション	プリンター、複合機、ドキュメントソリューション、サプライ製品
生活・環境	太陽光発電システム関連製品、医療機器、宝飾品、セラミックナイフ

セグメント間の売上高及び振替額は市場実勢価格に基づいています。セグメント間の取引については金額的重要性がないため、これらを分離表示することなく「調整及び消去」として開示しています。また、「調整及び消去」はセグメント間の内部取引に係る未実現利益の調整を含んでいます。

事業利益は、売上高から、本社部門損益、持分法による投資損益並びに法人所得税費用以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。本社部門損益は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は次のとおりです。

売上高

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
産業・自動車用部品	205,456	238,394
半導体関連部品	196,226	193,507
電子デバイス	223,451	278,091
コミュニケーション	181,321	180,632
ドキュメントソリューション	266,902	273,835
生活・環境	79,747	58,512
その他	14,068	13,355
調整及び消去	△22,155	△21,909
計	1,145,016	1,214,417

税引前利益

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
産業・自動車用部品	23,223	31,213
半導体関連部品	26,191	4,836
電子デバイス	35,835	52,920
コミュニケーション	1,822	5,677
ドキュメントソリューション	29,088	30,081
生活・環境	△2,597	△63,894
その他	922	1,564
事業利益計	114,484	62,397
本社部門損益及び持分法による投資損益	34,050	42,971
調整及び消去	△1,272	△1,268
計	147,262	104,100

減価償却費及び償却費

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
産業・自動車用部品	10,375	9,985
半導体関連部品	12,382	7,400
電子デバイス	13,776	13,795
コミュニケーション	4,709	3,913
ドキュメントソリューション	9,538	7,336
生活・環境	4,409	2,290
その他	948	992
本社部門	1,906	1,683
計	58,043	47,394

設備投資額

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
産業・自動車用部品	13,707	24,998
半導体関連部品	10,839	14,006
電子デバイス	17,955	25,724
コミュニケーション	3,757	3,891
ドキュメントソリューション	4,659	5,994
生活・環境	3,929	3,395
その他	754	672
本社部門	3,454	6,429
計	59,054	85,109

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間のセグメント情報は次のとおりです。

売上高

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)
産業・自動車用部品	74,446	77,587
半導体関連部品	69,345	66,038
電子デバイス	86,198	94,288
コミュニケーション	57,384	65,761
ドキュメントソリューション	94,882	95,066
生活・環境	26,934	17,707
その他	4,749	4,023
調整及び消去	△7,267	△6,691
計	406,671	413,779

税引前利益(△損失)

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)
産業・自動車用部品	9,035	9,963
半導体関連部品	8,963	△8,321
電子デバイス	14,350	19,103
コミュニケーション	△96	5,021
ドキュメントソリューション	9,258	10,103
生活・環境	△2,005	△57,496
その他	602	597
事業利益(△損失)計	40,107	△21,030
本社部門損益及び持分法による投資損益	16,953	19,888
調整及び消去	△586	△447
計	56,474	△1,589

減価償却費及び償却費

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)
産業・自動車用部品	3,964	3,682
半導体関連部品	4,501	2,657
電子デバイス	5,588	5,002
コミュニケーション	1,563	1,269
ドキュメントソリューション	3,346	2,578
生活・環境	1,540	773
その他	325	340
本社部門	659	609
計	21,486	16,910

設備投資額

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)
産業・自動車用部品	4,993	7,666
半導体関連部品	5,337	5,503
電子デバイス	6,243	8,412
コミュニケーション	1,282	1,164
ドキュメントソリューション	2,619	1,418
生活・環境	1,754	1,253
その他	375	258
本社部門	1,627	2,414
計	24,230	28,088

[地域別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の地域別売上情報は次のとおりです。

売上高

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
日本	444,091	437,899
アジア	273,860	299,225
欧州	218,340	241,867
米国	163,967	188,989
その他の地域	44,758	46,437
計	1,145,016	1,214,417

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の地域別売上情報は次のとおりです。

売上高

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)
日本	150,567	150,014
アジア	100,166	102,405
欧州	83,019	81,031
米国	56,594	65,331
その他の地域	16,325	14,998
計	406,671	413,779

7. 企業結合

当社の米国の連結子会社であるAVX Corporationは、自動車関連市場における優位性を高め、更なる事業拡大のために、2017年10月2日に英国の電子部品メーカーのTT Electronics, PLCから、同社のTransportation, Sensing and Control部門及び関連する子会社の発行済株式の全てを、18,652百万円（165百万米ドル）の現金で取得しました。

当社は、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。当社は取得法に従い、取得原価を取得した資産と引き受けた負債の見積公正価値に基づき配分しています。当連結会計年度の第2四半期連結会計期間に取得資産及び負債等の評価が完了した結果、取得日現在における見積公正価値に基づく関連資産、負債等並びにのれんを次のとおり認識しています。のれんの計上の要因には、期待される相乗効果と、経験豊富な人的資源等が含まれています。

なお、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、取得日時点における資産及び負債を修正しています。

(百万円)

	2017年10月2日現在
資産:	
現金及び現金同等物	378
営業債権及びその他の債権	6,934
棚卸資産	4,787
その他	1,345
流動資産計	13,444
有形固定資産	9,676
無形資産	2,049
その他	197
非流動資産計	11,922
計	25,366
負債:	
営業債務及びその他の債務	3,985
その他	4,055
流動負債計	8,040
非流動負債	1,755
計	9,795
認識された資産、負債の公正価値（純額）	15,571
取得価額（現金）	18,652
のれん※	3,081

※ のれんは、税務上損金算入することができません。

当社が当該承継により認識し、計上した無形資産の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	2017年10月2日現在
償却性無形資産:	
非特許技術	1,173
顧客との関係	698
その他	178
計	2,049

非特許技術及び顧客との関係の加重平均償却年数は、それぞれ11年及び6年です。

当社は、対象事業の取得日以降の経営成績を要約四半期連結財務諸表に含めており、レポートセグメント上は「電子デバイス」に含めています。

なお、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に含まれるTransportation, Sensing and Control部門及び関連する子会社の売上高及び四半期利益は金額に重要性がないため開示していません。

また、AVX Corporationは、無線通信分野での事業拡大のために、2018年1月31日にEthertronics, Inc.の発行済株式のすべてを、14,978百万円（138百万米ドル）の現金で取得し、同社を連結子会社化するとともにAVX Antenna, Inc.へ社名を変更しました。

当社は、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。当社は取得法に従い、取得原価を取得した資産と引き受けた負債の見積公正価値に基づき配分しています。のれんの計上の要因には、期待される相乗効果と、経験豊富な人的資源等が含まれています。

2018年12月31日時点においては、取得価額の配分は次のとおりですが、予備的な見積公正価値に基づき配分されたため、評価の完了に基づき追加的に調整される場合があります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、取得日時点における資産及び負債を修正しています。

(百万円)

	2018年1月31日現在
資産：	
現金及び現金同等物	1,088
営業債権及びその他の債権	1,569
棚卸資産	644
その他	235
流動資産計	3,536
有形固定資産	1,498
無形資産	7,050
その他	1,189
非流動資産計	9,737
計	13,273
負債：	
営業債務及びその他の債務	1,103
その他	486
流動負債計	1,589
長期金融負債	2,296
その他	1,889
非流動負債計	4,185
計	5,774
認識された資産、負債の公正価値（純額）	7,499
取得価額（現金）	14,978
のれん※	7,479

※ のれんは、税務上損金算入することができません。

当社が当該承継により認識し、計上した無形資産の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	2018年1月31日現在
償却性無形資産：	
非特許技術	1,654
顧客との関係	4,265
商標権	849
その他	282
計	7,050

非特許技術、顧客との関係並びに商標権の加重平均償却年数は、それぞれ10年、13年並びに10年です。

当社は、対象事業の取得日以降の経営成績を要約四半期連結財務諸表に含めており、レポーティングセグメント上は「電子デバイス」に含めています。

なお、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に含まれるAVX Antenna, Inc.の売上高及び四半期利益は金額に重要性がないため開示していません。

当第3四半期連結累計期間において、当社は複数の企業結合を行っています。これらの企業結合が当社の財政状態、経営成績並びにキャッシュ・フローに与える重要な影響はありません。

8. 有形固定資産、のれん並びに無形資産

当社は当第3四半期連結累計期間において半導体関連部品セグメントに含まれる有機材料事業の有形固定資産、のれん並びに無形資産について、有機材料事業の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、16,184百万円の減損損失を認識し、要約四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

減損損失を認識した資産の種類別内訳は次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
有形固定資産	10,548
のれん	5,548
無形資産	88
計	16,184

回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値は見積将来キャッシュ・フローを税引前割引率(11.2%)により現在価値に割引いて算定しています。

9. 従業員給付

確定給付制度に関して、要約四半期連結損益計算書上、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」として認識した金額は次のとおりです。

国内制度

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	9,499	9,036
利息費用 (純額)	0	△53
計	9,499	8,983

海外制度

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	552	576
利息費用 (純額)	290	212
計	842	788

国内制度

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	3,167	3,012
利息費用 (純額)	0	△17
計	3,167	2,995

海外制度

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	186	195
利息費用 (純額)	100	70
計	286	265

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	22,063	60	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会決議	普通株式	22,063	60	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	22,062	60	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会決議	普通株式	21,705	60	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(2) 自己株式の取得

当社は、2018年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、次のとおり実施しました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	5,951,000株
株式の取得価額の総額	40,000百万円
取得期間	2018年4月27日 ～ 2018年5月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

11. 売上高

(1) 収益の分解

分解した収益については、注記「6. セグメント情報」を参照ください。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は次のとおりです。なお、要約四半期連結財政状態計算書において、契約資産は「営業債権及びその他の債権」に、契約負債は「未払費用」及び「その他の流動負債」にそれぞれ含まれています。

(百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日現在)
顧客との契約から生じた債権	309,846	337,646	313,924
契約資産	7,139	17,270	10,572
契約負債	23,354	30,410	35,346

12. 法人所得税費用

当第3四半期連結累計期間における実効税率は15.2%となり、前第3四半期連結累計期間の35.9%に比べて減少し、当第3四半期連結会計期間における法人所得税費用は、前第3四半期連結会計期間に比べて34,683百万円減少しました。

この主な要因は、前第3四半期連結累計期間にAVX Corporationをはじめとする当社の米国子会社が、2017年12月22日に米国で成立した「減税雇用法」により、13,591百万円の一時的な税金費用を計上したこと、及び、当第3四半期連結累計期間に当社が京セラディスプレイ(株)を吸収合併したことに伴い、同社の一時差異及び未使用の繰越欠損金に係る繰延税金資産を認識したことによるものです。

13. 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	93,088	79,419
連結子会社の潜在株式に係る調整 (百万円)	—	△61
希薄化後親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	93,088	79,358
期中平均普通株式数 (千株)	367,710	362,370
基本的1株当たり金額：		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (円)	253.16	219.17
希薄化後1株当たり金額：		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (円)	253.16	219.00

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	29,647	1,025
連結子会社の潜在株式に係る調整 (百万円)	—	△19
希薄化後親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	29,647	1,006
期中平均普通株式数 (千株)	367,708	361,755
基本的1株当たり金額：		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (円)	80.63	2.83
希薄化後1株当たり金額：		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (円)	80.63	2.78

14. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値の測定のためのインプットは、次のとおり、3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

なお、IFRS移行日及び前連結会計年度末は、IFRS第1号に基づくIFRS第9号の遡及修正の免除規定により、米国会計基準に基づいた情報を記載しています。IFRS第9号の適用による影響について、詳細は注記「2. 作成の基礎 (5) 会計方針の変更」に記載しています。

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日現在)		前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産:				
一年以内償還予定負債証券	84,703	84,713	38,023	38,051
負債証券及び持分証券	1,130,756	1,130,552	1,050,537	1,051,306
その他長期投資	16,383	16,383	21,984	21,984
計	1,231,842	1,231,648	1,110,544	1,111,341
負債:				
長期債務 (一年以内返済予定長期債務を含む)	6,468	6,468	8,889	8,889
計	6,468	6,468	8,889	8,889

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日現在)	
	帳簿価額	公正価値
資産:		
短期投資 (一年以内償還予定負債性証券を含む)	179,026	179,124
負債性証券	57,842	57,593
その他の金融資産 (デリバティブを除く)	24,120	24,120
計	260,988	260,837
負債:		
その他の金融負債 (デリバティブを除く) 及び長期金融負債	13,407	13,407
計	13,407	13,407

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

(百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日現在)				前連結会計年度 (2018年3月31日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:								
デリバティブ	—	2,470	—	2,470	—	5,742	—	5,742
売却可能有価証券	1,048,127	—	—	1,048,127	993,707	—	—	993,707
計	1,048,127	2,470	—	1,050,597	993,707	5,742	—	999,449
負債:								
デリバティブ	—	4,770	—	4,770	—	905	—	905
計	—	4,770	—	4,770	—	905	—	905

(百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
負債性証券及び資本性証券				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	951,700	—	32,142	983,842
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	1,501	1,501
デリバティブ	—	4,279	—	4,279
計	951,700	4,279	33,643	989,622
負債:				
デリバティブ	—	482	—	482
計	—	482	—	482

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報は次のとおりです。

レベル1に区分した金融商品は活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しています。

レベル2に区分したデリバティブは、金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。

レベル3に区分した金融資産は主に非上場株式であり、割引キャッシュ・フロー法及び類似企業比較法等を用いて算定しています。レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考える代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれません。

レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識します。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替は発生していません。

当第3四半期連結会計期間において、レベル3に分類されている金融商品について、重要な変動は生じていません。

当社は、前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間並びに当第3四半期連結会計期間において、KDDI株から配当金を受け取り、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」に計上しました。その内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
KDDI株からの受取配当金	30,159	31,834

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
KDDI株からの受取配当金	15,079	16,755

15. コミットメント

(1) 有形固定資産の取得

IFRS移行日現在、2018年3月31日現在並びに2018年12月31日現在における有形固定資産の取得に関する発注残高は、それぞれ13,599百万円、34,731百万円並びに49,206百万円です。

(2) 原材料に係る長期購入契約

当社は、2005年から2008年にかけて、Hemlock Semiconductor Operations LLC及びその子会社のHemlock Semiconductor, LLC（以下、Hemlock）と、当社のソーラーエネルギー事業において使用するポリシリコン原材料の供給に関する長期購入契約を締結しましたが、当該契約の締結後、ポリシリコン原材料の市場取引価格が世界的に下落し、契約上の固定取引価格と市場取引価格に著しい乖離が生じたため、Hemlockと契約条項の改訂に関する交渉を継続してまいりました。

2018年11月28日、当社とHemlockは当該契約に関する和解合意に至りました。この和解合意に基づき、当社がHemlockに対して支払済の前渡金の放棄に加え、保有するポリシリコンでの代物弁済、和解金の支払等を完了することにより、契約上の将来購入義務は解除される予定です。

また、当社は、和解合意に伴って生じる損失を引当計上するとともに、将来購入義務に対して低価法に基づきこれまでに計上していた引当金の戻し入れ等を行った結果、当第3四半期連結累計期間に51,060百万円の費用を要約四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

16. 偶発債務

(1) 担保に供されている資産

当社が保有する鹿児島メガソーラー発電㈱の株式は、2018年12月31日現在における同社の金融機関からの借入金16,071百万円の担保に供されています。

同社株式は持分法により会計処理されており、その帳簿価額は、IFRS移行日現在、2018年3月31日現在並びに2018年12月31日現在において、それぞれ1,893百万円、2,034百万円並びに2,001百万円です。

(2) 特許権に係る訴訟

AVX Corporationは、2013年4月25日に、米国のGreatbatch, Inc.より、特許権侵害訴訟の被告として米国デラウェア地区の連邦地方裁判所において提訴されました。本件においては、AVX Corporationの一部の製品が、同社の6件の特許権のうち1件、または複数侵害しているとの主張がなされています。2016年1月26日、同裁判所の陪審員は、段階的な公判の1回目には同社に有利な評決を行い、2回目には一部製品が特許権を侵害していることを認め、同社の損害額を4,163百万円（37.5百万米ドル）と判断し、2016年3月期に、当損害額を連結財務諸表に計上しました。この評決は後に、裁判所によって、2018年3月30日に無効になりました。この好ましい進捗があったことに伴い162百万円（1.5百万米ドル）の引当金の戻し入れを行いました。2019年1月15日に、新たな裁判において陪審員は、利息を除く当該損害賠償額は2,453百万円（22.1百万米ドル）と判断しました。当第3四半期連結会計期間においてこの好ましい進捗があったことに伴い1,571百万円（13.9百万米ドル）の引当金の戻し入れを行いました。しかしながら、この問題は公判後手続きや上訴の対象であり、その結果次第では将来的にこの引当金に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 環境債務

当社は、様々な環境関連の案件に関与しており、そのような案件に対して一定の引当金を計上しています。認識された偶発債務に対する計上金額は、見積りに基づくものです。計上金額は定期的に見直され、新たに利用可能となった法的及び技術的情報に基づき調整されます。法律や規制、または規制の手段や技術の状況及び個々の案件に関する情報が不確実であるため、合理的で可能性の高い環境浄化費用の総額を見積ることは困難です。従って、環境浄化費用は現時点の見積りとは異なる可能性があります。

当社は、上記の案件に加えて、通常の事業活動を営む上で様々な訴訟や賠償要求を受けています。当社は、法律専門家と相談の上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、不利益な結果を引き起こす可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当該債務を計上します。しかしながら、当社は、現時点の情報に基づくと、これらの訴訟や賠償要求が仮に損害をもたらしたとしても、当社の財政状態、経営成績並びにキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えています。

17. 後発事象

2019年1月11日、当社の米国の連結子会社であるKyocera International, Inc. は、米国におけるメディカル事業拡大のために、米国のRenovis Surgical Technologies, Inc. と、整形インプラント事業に係る資産の譲渡契約を締結しました。Kyocera International, Inc. は、2019年1月18日にKyocera Medical Technologies, Inc. を設立し、2019年3月に同社が当該資産を取得する予定です。

2019年2月1日、当社の米国の連結子会社であるKyocera Senco Industrial Tools, Inc. は、欧州における空圧工具の事業拡大のために、オランダの空圧工具メーカーであるVan Aerden Group BVの全発行済株式の取得に関して、同社株主と株式譲渡契約を締結しました。当該株式取得は2019年3月に実施される予定です。

2019年2月1日、当社のドイツの連結子会社であるKyocera Fineceramics GmbHは、欧州におけるファインセラミック事業拡大のために、ドイツのH.C. Starck GmbHと、セラミック事業を営む同社の連結子会社H.C. Starck Ceramics GmbH の全発行済株式の取得に係る株式譲渡契約を締結しました。当該株式取得は2019年4月に実施される予定です。

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2019年2月13日に、当社代表取締役社長の谷本秀夫及び当社取締役 執行役員常務 経営管理本部長の青木昭一によって承認されています。

19. 初度適用

当社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2017年4月1日です。

(1) IFRS第1号に基づく初度適用

IFRS第1号はIFRSの初度適用企業に対して遡及的にIFRSを適用することを要求しています。ただし、一部については遡及適用しないことを選択できる免除規定を定めています。当社が採用した主な免除規定は、次のとおりです。

企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」）を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社は、当該免除規定を適用し、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、IFRS移行日前の企業結合から生じたのれんの金額については、米国会計基準に基づくIFRS移行日現在の帳簿価額によっています。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、IFRS移行日現在で減損テストを行っています。

在外営業活動体の換算差額

初度適用企業は、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社は、当該免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

みなし原価

初度適用企業は、有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することが認められています。当社は、一部の有形固定資産について当該免除規定を適用し、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

IFRS第9号の遡及適用の免除

初度適用企業が2019年1月1日より前に開始する連結会計年度からIFRSを初めて適用し、かつ、IFRS第9号を適用した場合には、最初のIFRS連結財務諸表上の比較情報は修正再表示を行わず、従前の会計基準を適用することが認められています。当社は、当該免除規定を適用し、IFRS移行日及び比較期間の連結財務諸表のうち、IFRS第9号の範囲に含まれる項目については、従前の会計基準である米国会計基準により認識・測定しています。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が要求されている調整表は次のとおりです。なお、調整表の「表示科目の変更差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

① IFRS移行日（2017年4月1日）現在の資本に対する調整

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金等価物	376,195	—	—	376,195		現金及び現金同等物
一年以内償還予定負債証券	84,703	212,668	—	297,371		短期投資
その他短期投資	212,668	△212,668	—	—		
受取手形	28,370	309,001	—	337,371		営業債権及びその他の債権
売掛金	291,485	△291,485	—	—		
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△5,593	5,593	—	—	F	
	—	7,778	—	7,778		その他の金融資産
たな卸資産	331,155	—	—	331,155		棚卸資産
その他流動資産	119,714	△33,952	△6,007	79,755		その他の流動資産
流動資産合計	1,438,697	△3,065	△6,007	1,429,625		流動資産合計
固定資産						非流動資産
負債証券及び持分証券	1,130,756	15,852	—	1,146,608		負債性証券及び資本性証券
	—	5,863	—	5,863	F	持分法で会計処理 されている投資
その他長期投資	22,246	△8,817	—	13,429		その他の金融資産
土地	59,963	206,641	△12,263	254,341	B	有形固定資産
建物	351,431	△351,431	—	—		
機械器具	841,973	△841,973	—	—		
建設仮勘定	14,097	△14,097	—	—		
減価償却累計額	△1,000,860	1,000,860	—	—		
営業権	110,470	—	—	110,470		のれん
無形固定資産	61,235	—	—	61,235		無形資産
	—	46,482	10,132	56,614	D, F	繰延税金資産
その他資産	80,462	△75,349	1,339	6,452	C	その他の非流動資産
固定資産合計	1,671,773	△15,969	△792	1,655,012		非流動資産合計
資産合計	3,110,470	△19,034	△6,799	3,084,637		資産合計

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債の部						負債及び資本の部
流動負債						負債の部
流動負債						流動負債
短期債務	191	△191	—	—		
一年以内返済予定長期債務	8,235	△8,235	—	—		
支払手形及び買掛金	129,460	60,832	—	190,292		営業債務及びその他の債務
設備支払手形及び未払金	60,881	△60,881	—	—		
	—	8,735	—	8,735		その他の金融負債
未払賃金及び賞与	62,868	△62,868	—	—		
未払法人税等	15,707	—	—	15,707		未払法人所得税等
未払費用	51,062	53,850	3,455	108,367	E	未払費用
	—	14,225	—	14,225	F	引当金
その他流動負債	36,257	△8,765	—	27,492	F	その他の流動負債
流動負債合計	364,661	△3,298	3,455	364,818		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	16,409	△11,117	—	5,292		長期金融負債
未払退職給付及び年金費用	31,720	—	△2,926	28,794	C	退職給付に係る負債
繰延税金負債	258,859	△3,481	△97	255,281	D	繰延税金負債
	—	6,488	—	6,488	F	引当金
その他固定負債	19,912	△7,626	—	12,286		その他の非流動負債
固定負債合計	326,900	△15,736	△3,023	308,141		非流動負債合計
負債合計	691,561	△19,034	432	672,959		負債合計
純資産の部						資本の部
資本金	115,703	—	—	115,703		資本金
資本剰余金	165,230	—	△58	165,172		資本剰余金
利益剰余金	1,638,116	—	△105,250	1,532,866	A, B, C D, E	利益剰余金
累積その他の包括利益	447,479	—	97,973	545,452	A, C, D	その他の資本の構成要素
自己株式	△32,309	—	—	△32,309		自己株式
株主資本合計	2,334,219	—	△7,335	2,326,884		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	84,690	—	104	84,794		非支配持分
純資産合計	2,418,909	—	△7,231	2,411,678		資本合計
負債及び純資産合計	3,110,470	△19,034	△6,799	3,084,637		負債及び資本合計

IFRS移行日現在の資本に対する調整の主な内容は次のとおりです。

A. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社は、当該免除規定を適用し、IFRS移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額の全額を利益剰余金に振り替えています。

当該免除規定を適用した結果、「利益剰余金」が16,360百万円減少し、「その他の資本の構成要素」が同額増加しています。

B. みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することが認められています。当社は、一部の有形固定資産について当該免除規定を適用し、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

当該免除規定を適用した有形固定資産の米国会計基準における帳簿価額は29,234百万円であり、公正価値は18,269百万円です。当該免除規定を適用した結果、「有形固定資産」が10,965百万円減少し、繰延税金の調整額3,317百万円を控除したことにより、「利益剰余金」が7,648百万円減少しています。

C. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として認識しています。累積その他の包括利益に認識された金額は、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として損益として認識しています。

IFRSでは、過去勤務費用は発生時に損益として認識しています。また、数理計算上の差異は税効果控除後の金額でその他の資本の構成要素として認識し、その他の資本の構成要素から損益を通さず即時に利益剰余金に振り替えています。

この結果、「その他の非流動資産」に含まれている退職給付に係る資産が2,157百万円増加し、「退職給付に係る負債」が2,926百万円減少しています。これらについて、繰延税金の調整額1,533百万円を控除した結果、「利益剰余金」が31,723百万円減少し、「その他の資本の構成要素」が35,362百万円増加しています。

D. 法人所得税

米国会計基準では、繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更及び回収可能性の変更に伴う事後変動は、すべて損益として認識しています。IFRSでは、その他の資本の構成要素に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の増減は、その他の包括利益として認識しています。

また、米国会計基準では、関係会社間取引の消去において生じる一時差異について、前払税金として売り手の税金費用を繰り延べています。IFRSでは、当該一時差異については回収可能性を考慮した上で、買い手の会社の税率により繰延税金資産を認識しています。

この結果、「利益剰余金」が46,247百万円減少し、「その他の資本の構成要素」が46,251百万円増加しています。

E. 賦課金

米国会計基準では、賦課金に該当する固定資産税について、納付時点で認識しています。IFRSでは、当該賦課金について、債務発生事象が生じた時点で認識しています。

この結果、「未払費用」が3,455百万円増加し、繰延税金の調整額1,080百万円を控除したことにより「利益剰余金」が2,370百万円減少しています。

F. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRS第15号の表示規定に準拠し、「貸倒引当金及び返品損失引当金」に含まれていた返金負債を「その他の流動負債」に振り替えています。

IAS第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）の規定に準拠し、主に「持分法で会計処理されている投資」、「繰延税金資産」並びに「引当金」を別掲しています。

② 前第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）現在の資本に対する調整

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金等価物	349,684	—	—	349,684		現金及び現金同等物
一年以内償還予定負債証券	55,530	234,898	—	290,428		短期投資
その他短期投資	234,898	△234,898	—	—		
受取手形	24,141	326,719	—	350,860		営業債権及びその他の債権
売掛金	308,250	△308,250	—	—		
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△5,477	5,477	—	—	F	
	—	6,403	—	6,403		その他の金融資産
たな卸資産	407,988	—	—	407,988		棚卸資産
その他流動資産	127,846	△34,924	△7,485	85,437		その他の流動資産
流動資産合計	1,502,860	△4,575	△7,485	1,490,800		流動資産合計
固定資産						非流動資産
負債証券及び持分証券	1,094,703	20,616	—	1,115,319		負債性証券及び資本性証券
	—	5,301	—	5,301	F	持分法で会計処理 されている投資
その他長期投資	26,492	△10,786	—	15,706		その他の金融資産
土地	60,962	233,468	△12,202	282,228	B	有形固定資産
建物	363,324	△363,324	—	—		
機械器具	890,882	△890,882	—	—		
建設仮勘定	22,592	△22,592	—	—		
減価償却累計額	△1,043,330	1,043,330	—	—		
営業権	142,114	—	—	142,114		のれん
無形固定資産	68,577	—	—	68,577		無形資産
	—	34,950	9,739	44,689	D, F	繰延税金資産
その他資産	72,407	△66,371	△450	5,586	C	その他の非流動資産
固定資産合計	1,698,723	△16,290	△2,913	1,679,520		非流動資産合計
資産合計	3,201,583	△20,865	△10,398	3,170,320		資産合計

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債の部						負債及び資本の部
流動負債						負債の部
流動負債						流動負債
短期債務	155	△155	—	—		
一年以内返済予定長期債務	8,916	△8,916	—	—		
支払手形及び買掛金	159,353	63,908	—	223,261		営業債務及びその他の債務
設備支払手形及び未払金	63,937	△63,937	—	—		
	—	10,632	—	10,632		その他の金融負債
未払賃金及び賞与	55,691	△55,691	—	—		
未払法人税等	15,679	—	△1,947	13,732		未払法人所得税等
未払費用	53,363	45,904	420	99,687	E	未払費用
	—	14,709	—	14,709	F	引当金
その他流動負債	49,903	△10,541	—	39,362	F	その他の流動負債
流動負債合計	406,997	△4,087	△1,527	401,383		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	18,046	△13,053	—	4,993		長期金融負債
未払退職給付及び年金費用	32,165	—	△1,889	30,276	C	退職給付に係る負債
繰延税金負債	245,089	△2,291	△39	242,759	D	繰延税金負債
	—	6,747	—	6,747	F	引当金
その他固定負債	27,205	△8,181	—	19,024		その他の非流動負債
固定負債合計	322,505	△16,778	△1,928	303,799		非流動負債合計
負債合計	729,502	△20,865	△3,455	705,182		負債合計
純資産の部						資本の部
資本金	115,703	—	—	115,703		資本金
資本剰余金	165,000	—	△48	164,952		資本剰余金
利益剰余金	1,684,258	—	△102,429	1,581,829	A, B, C D, E	利益剰余金
累積その他の包括利益	453,381	—	95,240	548,621	A, C, D	その他の資本の構成要素
自己株式	△32,339	—	—	△32,339		自己株式
株主資本合計	2,386,003	—	△7,237	2,378,766		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	86,078	—	294	86,372		非支配持分
純資産合計	2,472,081	—	△6,943	2,465,138		資本合計
負債及び純資産合計	3,201,583	△20,865	△10,398	3,170,320		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間現在の資本に対する調整の主な内容は次のとおりです。

A. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社は、当該免除規定を適用し、IFRS移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額の全額を利益剰余金に振り替えています。

当該免除規定を適用した結果、「利益剰余金」が14,036百万円減少し、繰延税金の調整額1,039百万円を控除したことにより、「その他の資本の構成要素」が12,997百万円増加しています。

B. みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することが認められています。当社は、一部の有形固定資産について当該免除規定を適用し、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

当該免除規定を適用した有形固定資産の米国会計基準における帳簿価額は29,188百万円であり、公正価値は18,266百万円です。当該免除規定を適用した結果、「有形固定資産」が10,922百万円減少し、繰延税金の調整額3,304百万円を控除したことにより、「利益剰余金」が7,618百万円減少しています。

C. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として認識しています。累積その他の包括利益に認識された金額は、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として損益として認識しています。

IFRSでは、過去勤務費用は発生時に損益として認識しています。また、数理計算上の差異は税効果控除後の金額でその他の資本の構成要素として認識し、その他の資本の構成要素から損益を通さず即時に利益剰余金に振り替えています。

この結果、「その他の非流動資産」に含まれている退職給付に係る資産が339百万円増加し、「退職給付に係る負債」が1,889百万円減少しています。これらについて、繰延税金の調整額653百万円を控除した結果、「利益剰余金」が34,417百万円減少し、「その他の資本の構成要素」が35,914百万円増加しています。

D. 法人所得税

米国会計基準では、繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更及び回収可能性の変更に伴う事後変動は、すべて損益として認識しています。IFRSでは、その他の資本の構成要素に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の増減は、その他の包括利益として認識しています。

また、米国会計基準では、関係会社間取引の消去において生じる一時差異について、前払税金として売り手の税金費用を繰り延べています。IFRSでは、当該一時差異については回収可能性を考慮した上で、買い手の会社の税率により繰延税金資産を認識しています。

この結果、「利益剰余金」が45,183百万円減少し、「その他の資本の構成要素」が46,243百万円増加しています。

E. 賦課金

米国会計基準では、賦課金に該当する固定資産税について、納付時点で認識しています。IFRSでは、当該賦課金について、債務発生事象が生じた時点で認識しています。

この結果、「未払費用」が420百万円増加し、繰延税金の調整額134百万円を控除したことにより「利益剰余金」が286百万円減少しています。

F. 要約四半期連結財政状態計算書の表示組替

IFRS第15号の表示規定に準拠し、「貸倒引当金及び返品損失引当金」に含まれていた返金負債を「その他の流動負債」に振り替えています。

IAS第1号の規定に準拠し、主に「持分法で会計処理されている投資」、「繰延税金資産」並びに「引当金」を別掲しています。

③ 前連結会計年度（2018年3月31日）現在の資本に対する調整

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金等価物	424,938	—	—	424,938		現金及び現金同等物
一年以内償還予定負債証券	38,023	158,779	—	196,802		短期投資
その他短期投資	158,779	△158,779	—	—		
受取手形	26,072	356,587	—	382,659		営業債権及びその他の債権
売掛金	331,570	△331,570	—	—		
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△5,490	5,490	—	—	F	
	—	12,996	—	12,996		その他の金融資産
たな卸資産	364,875	—	—	364,875		棚卸資産
その他流動資産	137,849	△47,383	△6,837	83,629		その他の流動資産
流動資産合計	1,476,616	△3,880	△6,837	1,465,899		流動資産合計
固定資産						非流動資産
負債証券及び持分証券	1,050,537	21,453	—	1,071,990		負債性証券及び資本性証券
	—	3,874	—	3,874	F	持分法で会計処理 されている投資
その他長期投資	25,858	△10,177	—	15,681		その他の金融資産
土地	62,141	238,783	△12,026	288,898	B	有形固定資産
建物	363,714	△363,714	—	—		
機械器具	880,918	△880,918	—	—		
建設仮勘定	23,996	△23,996	—	—		
減価償却累計額	△1,029,845	1,029,845	—	—		
営業権	144,268	—	—	144,268		のれん
無形固定資産	80,186	—	—	80,186		無形資産
	—	32,071	9,299	41,370	D, F	繰延税金資産
その他資産	78,688	△65,040	2,999	16,647	C	その他の非流動資産
固定資産合計	1,680,461	△17,819	272	1,662,914		非流動資産合計
資産合計	3,157,077	△21,699	△6,565	3,128,813		資産合計

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債の部						負債及び資本の部
流動負債						負債の部
流動負債						流動負債
短期債務	145	△145	—	—		
一年以内返済予定長期債務	9,293	△9,293	—	—		
支払手形及び買掛金	149,734	66,951	—	216,685		営業債務及びその他の債務
設備支払手形及び未払金	66,970	△66,970	—	—		
	—	5,039	—	5,039		その他の金融負債
未払賃金及び賞与	68,664	△68,664	—	—		
未払法人税等	19,436	—	—	19,436		未払法人所得税等
未払費用	50,727	59,867	3,455	114,049	E	未払費用
	—	32,302	—	32,302	F	引当金
その他流動負債	55,017	△23,141	—	31,876	F	その他の流動負債
流動負債合計	419,986	△4,054	3,455	419,387		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	20,237	△12,867	—	7,370		長期金融負債
未払退職給付及び年金費用	28,723	—	389	29,112	C	退職給付に係る負債
繰延税金負債	223,530	△3,378	798	220,950	D	繰延税金負債
	—	19,914	—	19,914	F	引当金
その他固定負債	40,095	△21,314	—	18,781		その他の非流動負債
固定負債合計	312,585	△17,645	1,187	296,127		非流動負債合計
負債合計	732,571	△21,699	4,642	715,514		負債合計
純資産の部						資本の部
資本金	115,703	—	—	115,703		資本金
資本剰余金	165,125	—	△46	165,079		資本剰余金
利益剰余金	1,675,780	—	△98,139	1,577,641	A, B, C D, E	利益剰余金
累積その他の包括利益	411,980	—	87,730	499,710	A, C, D	その他の資本の構成要素
自己株式	△32,342	—	—	△32,342		自己株式
株主資本合計	2,336,246	—	△10,455	2,325,791		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	88,260	—	△752	87,508		非支配持分
純資産合計	2,424,506	—	△11,207	2,413,299		資本合計
負債及び純資産合計	3,157,077	△21,699	△6,565	3,128,813		負債及び資本合計

前連結会計年度現在の資本に対する調整の主な内容は次のとおりです。

A. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社は、当該免除規定を適用し、IFRS移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額の全額を利益剰余金に振り替えています。

当該免除規定を適用した結果、「利益剰余金」が14,124百万円減少し、繰延税金の調整額1,006百万円を控除したことにより、「その他の資本の構成要素」が13,118百万円増加しています。

B. みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することが認められています。当社は、一部の有形固定資産について当該免除規定を適用し、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

当該免除規定を適用した有形固定資産の米国会計基準における帳簿価額は29,188百万円であり、公正価値は18,266百万円です。当該免除規定を適用した結果、「有形固定資産」が10,922百万円減少し、繰延税金の調整額3,304百万円を控除したことにより、「利益剰余金」が7,618百万円減少しています。

C. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として認識しています。累積その他の包括利益に認識された金額は、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として損益として認識しています。

IFRSでは、過去勤務費用は発生時に損益として認識しています。また、数理計算上の差異は税効果控除後の金額でその他の資本の構成要素として認識し、その他の資本の構成要素から損益を通さず即時に利益剰余金に振り替えています。

この結果、「その他の非流動資産」に含まれている退職給付に係る資産が3,767百万円増加し、「退職給付に係る負債」が389百万円増加しています。これらについて、繰延税金の調整額1,349百万円を控除した結果、「利益剰余金」が25,547百万円減少し、「その他の資本の構成要素」が28,445百万円増加しています。

D. 法人所得税

米国会計基準では、繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更及び回収可能性の変更に伴う事後変動は、すべて損益として認識しています。IFRSでは、その他の資本の構成要素に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の増減は、その他の包括利益として認識しています。

また、米国会計基準では、関係会社間取引の消去において生じる一時差異について、前払税金として売り手の税金費用を繰り延べています。IFRSでは、当該一時差異については回収可能性を考慮した上で、買い手の会社の税率により繰延税金資産を認識しています。

この結果、「利益剰余金」が47,685百万円減少し、「その他の資本の構成要素」が46,200百万円増加しています。

E. 賦課金

米国会計基準では、賦課金に該当する固定資産税について、納付時点で認識しています。IFRSでは、当該賦課金について、債務発生事象が生じた時点で認識しています。

この結果、「未払費用」が3,455百万円増加し、繰延税金の調整額1,052百万円を控除したことにより「利益剰余金」が2,398百万円減少しています。

F. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRS第15号の表示規定に準拠し、「貸倒引当金及び返品損失引当金」に含まれていた返金負債を「その他の流動負債」に振り替えています。

IAS第1号の規定に準拠し、主に「持分法で会計処理されている投資」、「繰延税金資産」並びに「引当金」を別掲しています。

④ 前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）の損益及び包括利益に対する調整

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
純売上高	1,145,016	—	—	1,145,016		売上高
売上原価	829,709	—	△ 479	829,230	A, B	売上原価
売上総利益	315,307	—	479	315,786		売上総利益
販売費及び一般管理費	206,323	—	1,141	207,464	A, B	販売費及び一般管理費
営業利益	108,984	—	△ 662	108,322		営業利益
その他収益・費用						
受取利息・配当金	38,625	△ 36	—	38,589		金融収益
支払利息	983	△ 475	—	508		金融費用
為替換算差損益	111	—	—	111		為替換算差損益
有価証券売却損益	400	△ 400	—	—		
	—	△ 249	—	△ 249	D	持分法による投資損益
その他—純額	△ 2,273	210	3,060	997	C	その他—純額
税引前四半期純利益	144,864	—	2,398	147,262		税引前利益
法人税等	53,256	—	△ 446	52,810		法人所得税費用
四半期純利益	91,608	—	2,844	94,452		四半期利益
当社株主に帰属する 四半期純利益	90,267	—	2,821	93,088		四半期利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	1,341	—	23	1,364		非支配持分

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
四半期純利益	91,608	—	2,844	94,452		四半期利益
その他の包括利益 —税効果控除後						その他の包括利益 —税効果控除後
年金調整額	△1,967	—	1,967	—	A	確定給付制度の再測定
未実現有価証券評価損益	△15,547	—	△8	△15,555		未実現有価証券評価損益
未実現デリバティブ 評価損益	△52	△54	—	△106		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動
為替換算調整勘定	25,645	△18	△4,516	21,111	C	在外営業活動体の換算差額
	—	72	—	72		持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分
その他の包括利益計	8,079	—	△2,557	5,522		その他の包括利益計
四半期包括利益	99,687	—	287	99,974		四半期包括利益
当社株主に帰属する 四半期包括利益	96,143	—	97	96,240		四半期包括利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分帰属包括利益	3,544	—	190	3,734		非支配持分

前第3四半期連結累計期間の損益及び包括利益に対する調整の主な内容は次のとおりです。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として認識しています。累積その他の包括利益に認識された金額は、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として損益として認識しています。

IFRSでは、過去勤務費用は発生時に損益として認識しています。また、数理計算上の差異は税効果控除後の金額でその他の資本の構成要素として認識し、その他の資本の構成要素から損益を通さず即時に利益剰余金に振り替えています。

この結果、「売上原価」が2,865百万円、「販売費及び一般管理費」が1,195百万円それぞれ増加したことにより「税引前利益」が4,060百万円減少しています。

B. 賦課金

米国会計基準では、賦課金に該当する固定資産税について、納付時点で認識しています。IFRSでは、当該賦課金について、債務発生事象が生じた時点で認識しています。

この結果、「売上原価」が2,751百万円、「販売費及び一般管理費」が284百万円それぞれ減少したことにより「税引前利益」が3,035百万円増加しています。

C. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社は、当該免除規定を適用し、IFRS移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額の全額を利益剰余金に振り替えています。

当社は、海外における特定の連結子会社の清算に伴い、当該在外営業活動体の換算差額の累計額を損益に振り替えています。この結果、「その他—純額」が3,363百万円増加したことにより「税引前利益」が同額増加しています。

D. 要約四半期連結損益計算書の表示組替

IAS第1号の規定に準拠し、「持分法による投資損益」を別掲しています。

⑤ 前第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）の損益及び包括利益に対する調整

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
純売上高	406,671	—	—	406,671		売上高
売上原価	296,518	—	46	296,564	A, B	売上原価
売上総利益	110,153	—	△46	110,107		売上総利益
販売費及び一般管理費	70,674	—	383	71,057	A, B	販売費及び一般管理費
営業利益	39,479	—	△429	39,050		営業利益
その他収益・費用						
受取利息・配当金	17,794	△147	—	17,647		金融収益
支払利息	327	△180	—	147		金融費用
為替換算差損益	△39	—	—	△39		為替換算差損益
有価証券売却損益	11	△11	—	—		
	—	△355	—	△355	D	持分法による投資損益
その他—純額	106	333	△121	318	C	その他—純額
税引前四半期純利益	57,024	—	△550	56,474		税引前利益
法人税等	30,213	—	△1,312	28,901		法人所得税費用
四半期純利益	26,811	—	762	27,573		四半期利益
当社株主に帰属する 四半期純利益	28,880	—	767	29,647		四半期利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	△2,069	—	△5	△2,074		非支配持分

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
四半期純利益	26,811	—	762	27,573		四半期利益
その他の包括利益 —税効果控除後						その他の包括利益 —税効果控除後
年金調整額	△849	—	849	—	A	確定給付制度の再測定
未実現有価証券評価損益	△31,553	—	△1	△31,554		未実現有価証券評価損益
未実現デリバティブ 評価損益	△60	2	—	△58		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動
為替換算調整勘定	5,578	—	△655	4,923	C	在外営業活動体の換算差額
	—	△2	—	△2		持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分
その他の包括利益計	△26,884	—	193	△26,691		その他の包括利益計
四半期包括利益	△73	—	955	882		四半期包括利益
当社株主に帰属する 四半期包括利益	1,611	—	812	2,423		四半期包括利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分帰属包括利益	△1,684	—	143	△1,541		非支配持分

前第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前第3四半期連結会計期間の損益及び包括利益に対する調整の主な内容は次のとおりです。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として認識しています。累積その他の包括利益に認識された金額は、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として損益として認識しています。

IFRSでは、過去勤務費用は発生時に損益として認識しています。また、数理計算上の差異は税効果控除後の金額でその他の資本の構成要素として認識し、その他の資本の構成要素から損益を通さず即時に利益剰余金に振り替えています。

この結果、「売上原価」が964百万円、「販売費及び一般管理費」が386百万円それぞれ増加したことにより「税引前利益」が1,350百万円減少しています。

B. 賦課金

米国会計基準では、賦課金に該当する固定資産税について、納付時点で認識しています。IFRSでは、当該賦課金について、債務発生事象が生じた時点で認識しています。

この結果、「売上原価」が685百万円、「販売費及び一般管理費」が95百万円それぞれ減少したことにより「税引前利益」が780百万円増加しています。

C. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社は、当該免除規定を適用し、IFRS移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額の全額を利益剰余金に振り替えています。

当社は、海外における特定の連結子会社の清算に伴い、当該在外営業活動体の換算差額の累計額を損益に振り替えています。この結果、「その他—純額」が10百万円増加したことにより「税引前利益」が同額増加しています。

D. 要約四半期連結損益計算書の表示組替

IAS第1号の規定に準拠し、「持分法による投資損益」を別掲しています。

⑥ 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
純売上高	1,577,039	—	—	1,577,039		売上高
売上原価	1,200,911	—	3,300	1,204,211	A	売上原価
売上総利益	376,128	—	△3,300	372,828		売上総利益
販売費及び一般管理費	280,553	—	1,576	282,129	A	販売費及び一般管理費
営業利益	95,575	—	△4,876	90,699		営業利益
その他収益・費用						
受取利息・配当金	40,498	985	—	41,483		金融収益
支払利息	1,395	165	—	1,560		金融費用
為替換算差損益	△827	—	—	△827		為替換算差損益
有価証券売却損益	1,629	△1,629	—	—		
	—	△1,564	—	△1,564	C	持分法による投資損益
その他—純額	△3,614	2,373	3,002	1,761	B	その他—純額
税引前当期純利益	131,866	—	△1,874	129,992		税引前利益
法人税等	46,881	—	885	47,766		法人所得税費用
当期純利益	84,985	—	△2,759	82,226		当期利益
当社株主に帰属する 当期純利益	81,789	—	△2,652	79,137		当期利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	3,196	—	△107	3,089		非支配持分

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
当期純利益	84,985	—	△2,759	82,226		当期利益
その他の包括利益 —税効果控除後						その他の包括利益 —税効果控除後
年金調整額	6,428	—	2,924	9,352	A	確定給付制度の再測定
未実現有価証券評価損益	△40,087	—	△51	△40,138		未実現有価証券評価損益
未実現デリバティブ 評価損益	27	△82	—	△55		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動
為替換算調整勘定	△2,703	125	△4,092	△6,670	B	在外営業活動体の換算差額
	—	△43	—	△43		持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分
その他の包括利益計	△36,335	—	△1,219	△37,554		その他の包括利益計
当期包括利益	48,650	—	△3,978	44,672		当期包括利益
当社株主に帰属する 当期包括利益	46,252	—	△3,121	43,131		当期包括利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分帰属包括利益	2,398	—	△857	1,541		非支配持分

前連結会計年度の損益及び包括利益に対する調整の主な内容は次のとおりです。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として認識しています。累積その他の包括利益に認識された金額は、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として損益として認識しています。

IFRSでは、過去勤務費用は発生時に損益として認識しています。また、数理計算上の差異は税効果控除後の金額でその他の資本の構成要素として認識し、その他の資本の構成要素から損益を通さず即時に利益剰余金に振り替えています。

この結果、「売上原価」が3,718百万円、「販売費及び一般管理費」が1,635百万円それぞれ増加したことにより「税引前利益」が5,353百万円減少しています。

B. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社は、当該免除規定を適用し、IFRS移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額の全額を利益剰余金に振り替えています。

当社は、海外における特定の連結子会社の清算に伴い、当該在外営業活動体の換算差額の累計額を損益に振り替えています。この結果、「その他一純額」が3,242百万円増加したことにより「税引前利益」が同額増加しています。

C. 連結損益計算書の表示組替

IAS第1号の規定に準拠し、「持分法による投資損益」を別掲しています。

⑦ 前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）及び前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に係るキャッシュ・フローに対する調整

米国会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

これらの認識・測定の違いが、IFRS移行日、前第3四半期連結会計期間、並びに前連結会計年度の利益剰余金へ与える影響額は、次のとおりです。

(百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日現在)	前第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
在外営業活動体の換算差額	△16,360	△14,036	△14,124
みなし原価	△7,648	△7,618	△7,618
退職後給付	△31,723	△34,417	△25,547
法人所得税	△46,247	△45,183	△47,685
賦課金	△2,370	△286	△2,398
その他	△902	△889	△767
計	△105,250	△102,429	△98,139

2【その他】

(1) 中間配当

中間配当の詳細については、注記「10. 資本及びその他の資本項目 (1) 配当金」を参照ください。

(2) 訴訟

訴訟の詳細については、注記「15. コミットメント (2) 原材料に係る長期購入契約」及び「16. 偶発債務 (2) 特許権に係る訴訟、(3) 環境債務」を参照ください。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

京セラ株式会社
取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安本 哲宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。